

# 令和6年度 鳥取県中小企業労働相談所（みなくる）の主な事業実績について

令和7年 6月 1日  
鳥取県中小企業労働相談所（みなくる）  
担当：福嶋 連絡先：0857-25-3000

## 1 鳥取県中小企業労働相談所（みなくる）の概要

県内3か所（鳥取・倉吉・米子）に鳥取県中小企業労働相談所（みなくる）を設置し、専門の相談員を配置して労働者・経営者からの相談対応や、各種セミナー等の労働環境の改善に資する事業を実施することにより、労働トラブルの未然防止や適切な労務管理の推進を支援している。

※ 鳥取県中小企業労働相談所（みなくる）は鳥取県委託事業として、一般財団法人鳥取県労働者福祉協議会が管理運営している。

## 2 主な事業実績

### (1) 労働相談

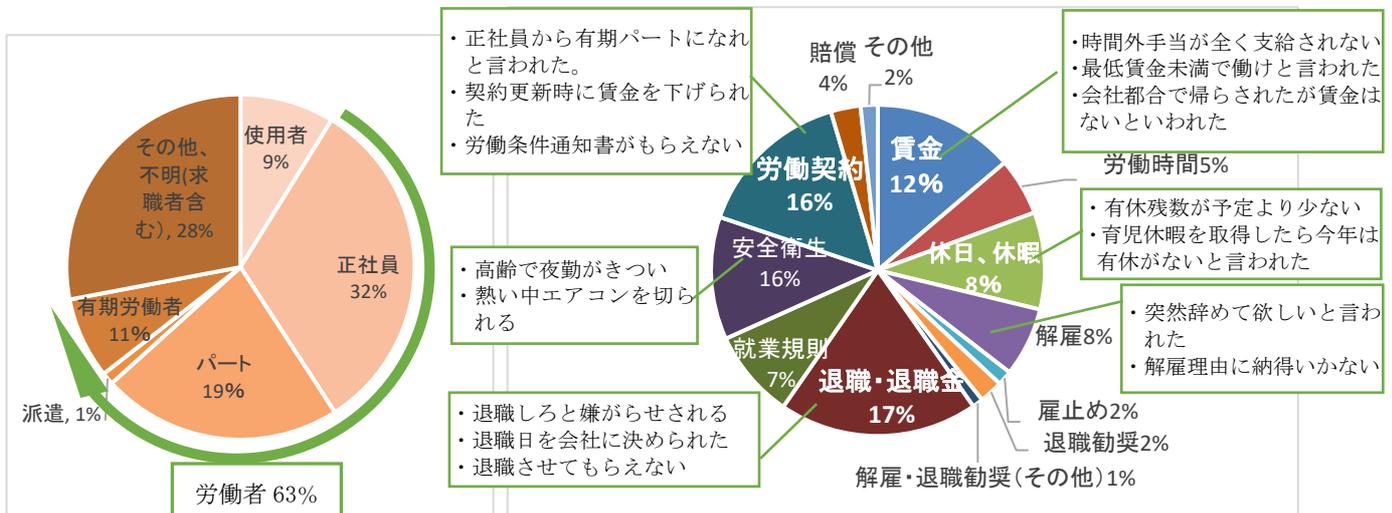
- ・経営者・労働者双方からの労働や雇用に関する相談に対する助言・情報提供を実施。
- ・令和6年度は労働相談件数（3,011件）となり昨年度（3,152件）と比べ約5%減少している。令和5年度と比べ、全体に占める割合をみると、雇用に関すること（高齢者・障がい者）や男女雇用機会均等に関すること（セクハラ・育児介護・職場の人間関係）は微増であった。
- 相談内容では、「労働条件に関する相談」が最も多く1,211件（約41%）だった。その内訳は「退職・退職金」に関する相談が最も多く、次いで「労働契約」「安全衛生」に関する相談が多かった。
- ・産業別としては、「医療・福祉」業種の従事者からの相談が引き続き多く、次いで「製造業」従事者からの相談が多い。また「教育・学習支援業」が昨年より1.5倍となっている。（119件→187件）

【相談件数推移（単位：件）】

項目／年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
労働組合・労使関係に関すること	15	12	20	11	16 (0.5%)
労働条件に関すること	1,195	1,156	1,458	1319	1,211 (41%)
雇用に関すること	194	214	292	219	225 (7.4%)
職業能力開発に関すること	161	196	194	217	194 (6.4%)
勤労者福祉に関すること	244	309	362	317	298 (10%)
男女雇用機会均等に関すること	35	35	47	35	39 (1.2%)
外国人労働者	10	2	5	4	5 (0.1%)
職場の人間関係（パワハラ含む）	383	344	378	381	376 (12.4%)
その他	257	279	232	208	243 (8%)
内職紹介に関すること	440	346	434	441	404 (13%)
合計	2,934	2,893	3,422	3,152	3,011 (100%)

【令和6年度 相談者区分の内訳】

【令和6年度 労働条件に関する相談の内訳】



## (2) 労働セミナー

- ・経営者・労働者を対象とし、基礎的な労働関係法令等のセミナーを県内3ヶ所で年3回開催して、労使間トラブルの未然防止に努めた(延べ9回)。令和5年度は延べ12回開催のため合計参加人数に差が出ているが、各回の参加人数は概ね昨年度と同等となった。

【令和6年度実績】 ※ ( ) 内は令和5年度実績(4回開催)

開催	テーマ	参加者数
1回 7月	ご存じですか？労働法改正のポイント	95名
2回 9月	公認心理師から学ぶ 職場でも大切なコミュニケーション	109名
3回 10・11月	事例から学ぶ！職場のハラスメント	85名
計	延べ9回(12回)	289名(402名)

## (3) 出前セミナー(出前授業)

- ・教育機関(高校、大学等)からの要請に対応し、働く時に必要な基礎知識を解説する出前セミナーを実施した(延べ8回)。(テーマはすべて「働くときのルール」。)

【令和6年度実績】 ※ ( ) 内は令和5年度実績

開催月	派遣先	参加者数	開催月	派遣先	参加者数
6月	鳥取緑風高校 昼間部	55名	12月	倉吉総合産業高等学校	36名
6月	鳥取緑風高校 夜間部	3名	1月	公立鳥取環境大学	127名
8月	鳥取県立産業人材育成センター倉吉校	29名	1月	鳥取短期大学	33名
11月	鳥取県立産業人材育成センター米子校	39名	1月	鳥取湖陵高校	41名
計	8回(8回)	363名		(336名)	

## (4) 社内研修等への講師派遣

- ・企業が社内で行う研修に対し、希望テーマに応じた専門講師(産業カウンセラー、社会保険労務士等)を派遣した(延べ66件)。昨年度と同じ開催回数だが、内訳としてはハラスメント防止が年々増加している。

【令和6年度実績】 ※ ( ) 内は令和5年度実績

テーマ	件数
ハラスメント防止	34件(29件)
メンタルヘルスケア	12件(16件)
コミュニケーション向上	12件(16件)
労働法・ワークライフバランス関係	6件(3件)
アンガーマネジメント(怒りのコントロール)	2件(2件)
計	66件(66件)

講師派遣事業では集合研修を企画する企業がほとんどとなり、昨年度の新型コロナ収束後の件数増加からほぼ同等の申し込み状況となった。研修テーマはハラスメント防止を希望する企業が年々増えており関心の高さがうかがえる。複数年継続して当事業を活用する企業もあれば新規申込みも一定数あった。カスハラ研修の問い合わせもあり、企業として従業員をどう守るか危機意識を持って対応したという表れとを感じる。また、研修実施後のアンケートでは高評価を得ている。

## 3 令和7年度の事業

- ・昨年よりさらに問題となっている物価高騰や多様化する働き方・退職代行などの企業とのかかわり方の変化などにより、今後も労働条件だけでなく雇用そのものに関する相談(解雇・雇止め・退職勧奨・不利益変更)が増えることが予測される。また、社内研修の希望テーマからハラスメントに関する相談は増え続けると考え、引き続き関係機関と連携を密にしながら相談業務を行う。
- ・令和7年5月から新たな事業として「LINE相談」をスタートした。対面や電話の相談よりも気軽に悩みを相談できる新窓口の一つとして利用を進めていく。
- ・家族介護のための離職を防止するために県内の関連機関(主に地域包括センター)と連携してワンストップによる相談支援体制の充実を目指す。(家族介護と仕事の両立支援事業)